

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-1  
健康づくりの推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	食育推進基盤整備事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	食生活改善（食育）に積極的に取り組む人を増やす
事業概要	①食育推進啓発事業：若い世代が食に関心を持ち実践につながるよう、体験の機会を増やす取組の推進 ②健康な食推進事業：食に関する情報の収集及び発信の強化、郷土料理・伝承料理の収集と情報提供による食文化の継承 ③食育サポーター等育成事業：食育活動を行う団体や栄養士等のネットワークづくり及び食育活動に取り組む人材育成の推進 ④食育推進体制構築事業：健康な食を推進する環境づくり	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	食生活改善推進員の年間総活動回数	目標値		86,000.0	86,000.0	86,000.0	86,000.0	回
	取組目標値				93,000.0	93,000.0	93,000.0		
	式・定義	食生活改善推進員の年間総活動回数	実績値	84,340.0	92,543.0	89,321.0			%
	達成率		-	107.7	96.1				
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						%
	達成率		-	-	-	-	-		

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	10,909	10,758
うち一般財源 (千円)	8,354	7,185

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 朝食欠食率や野菜摂取：20歳代、30歳代が依然として不足。40歳代でも野菜摂取不足の傾向。
- 調理済み食品やインスタント食品をよく利用するものの割合：男女ともどの年代でも増加。
- H28年国民健康・栄養調査結果：H18年～28年の推移（全国）では、高齢者の年齢階級が高いほど低栄養傾向の割合が高い。また、65歳以上の高齢者の低栄養傾向の割合は、男性12.8%、女性22.0%で、女性では有意に増加。県内でも同様な傾向であることが予想される。
- 健康な食の実践のための体験を取り入れた啓発や情報提供：7圏域37箇所のスーパーで実施
- 地域で食育を推進する人材（調理師）育成研修：島根県調理師会連合会に委託（H27年度から）し、3年間で延べ202名が受講。
- 食生活改善推進員の人数：会員数1,752人。この5年で260人程度減っているが、一人あたりの活動回数は年々増加している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 食生活改善推進員の協力のもと、身近な場所であるスーパーで体験を取り入れた啓発が定着してきた。
- 島根県調理師会連合会では、人材育成研修を契機に会の中に食育指導委員会を立ち上げ、食育推進体制づくりが整いつつある。
- 全圏域の地域に伝わる伝承料理・郷土料理を収集し、データ化することにより食育サイトで広く啓発できた。
- 全国食生活改善大会を島根県で開催し、県内外に食生活改善推進員の活動の大切さを発信できた。これにより、県内での活動推進の機運が高まった。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 20歳代、30歳代、40歳代で、朝食欠食や野菜不足の状況が悪化している。
- 食育推進計画第三次計画で、新たな目標に「減塩に気をつけた食生活を実践すること」を掲げているが、コンビニやスーパーの弁当、総菜等を利用する者は多く、塩分の過剰摂取が懸念される。
- 高齢者の年齢階級が高いほど低栄養傾向の割合が高くなる傾向があり、フレイル（虚弱）予防の取り組みを強化し介護予防につなげる必要がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 若い世代が食への関心や意識が希薄であること、さらに、料理をする等食に関する体験が不足している。
- 特に、働き盛り世代は仕事が忙しく、調理に時間をかける余裕がない者も多い。
- 高齢者の食生活や口腔衛生等について、効果的な取り組みにつながっていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 若い世代に、分かりやすく具体的な情報発信の工夫が必要。
- 働き盛り世代へ、調理済み食品等を利用する際の選び方の発信、健康に配慮した商品の提供等、食生活をサポートする環境づくりが必要。
- 関係機関や関係団体等と連携した高齢者のフレイル予防の取り組みが必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 食育推進計画第三次計画に掲げた「おいしい・たのしい・ためになる」のキーワードに沿った取組の推進を図る。
- 関係機関・団体、食育関係部局と連携し、特に、若い世代に対する食育体験活動の充実を図る。
- 地域のスーパーなど地域の身近なところで食の体験や情報を得ることができる「まちの食育ステーション」の拡大を図る。
- 食生活改善推進協議会や調理師会等の関係機関・団体が自発的な食育活動を実施するための基盤づくりを支援する。
- 自炊して食事ができる状況や環境でない高齢者世帯や若い世代の一人暮らし等へ、バランスよい食を提供できる情報の提供や環境整備を図る。
- 他課と連携しながら、高齢者のフレイル予防に関する取組の推進を図る。